

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同送付先・連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場証券取引所	東京証券取引所第1部

▶ 株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式関係のお手続き用紙のご請求は、三菱UFJ信託銀行にてお電話及びインターネットでも24時間受け付けておりますのでご利用ください。

電 話	0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部)
ウェブサイト	http://www.tr.mufig.jp/daikou/

なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本冊子がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年8月31日まで)です。
- ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6412

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールにより URL 自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

● アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL: 03-5777-3900 MAIL: info@e-kabunushi.com



第39期 年次報告書

2006年4月1日～2007年3月31日

HEIWA BUSINESS REPORT 2007



HEIWA

<http://www.heiwanet.co.jp/>

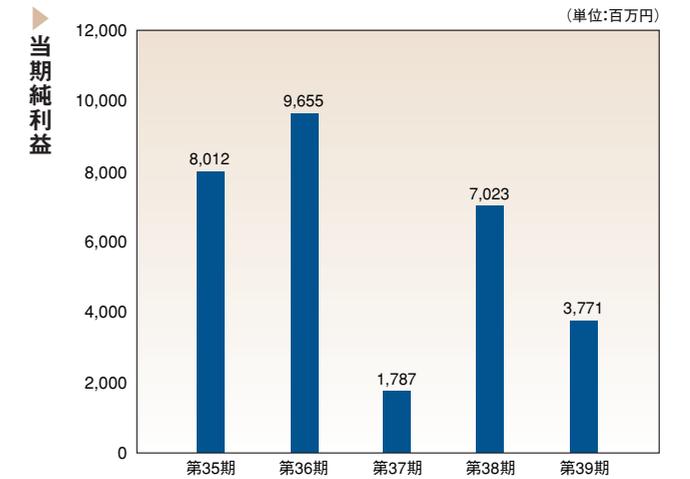
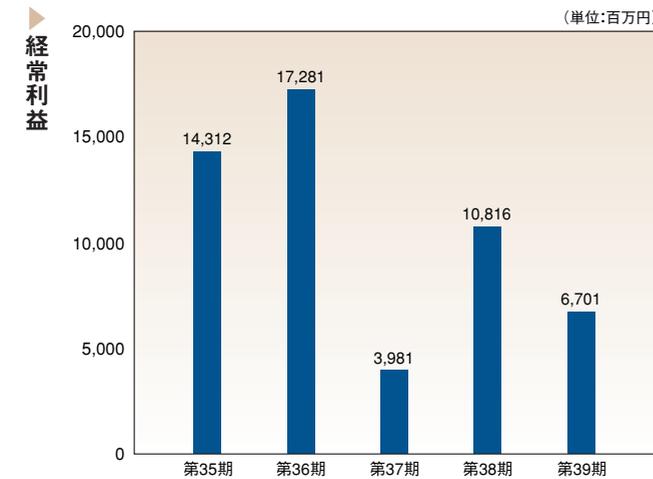
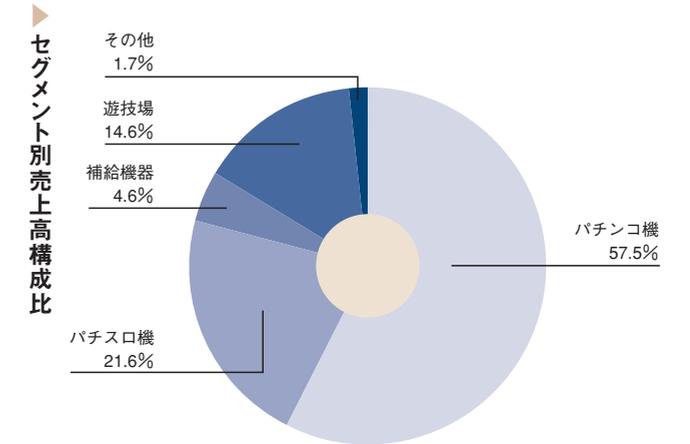
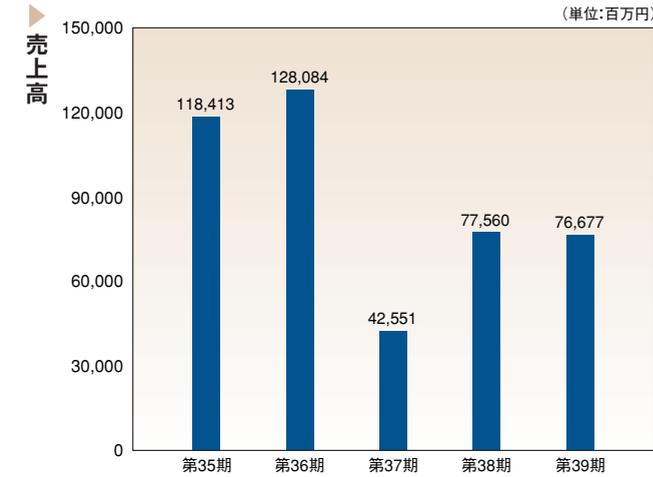


永遠の原点

最新のエレクトロニクス技術を駆使して
今やレジャー産業の雄に成長したパチンコ産業。
平和は常にその先頭を走ってきました。
戦後の暗闇の中で、
人間にとって最も尊く大切なことは
「平和」であると痛感した瞬間から、私たちの道は始まりました。
パチンコ産業は「平和」の象徴でありたい、
その熱い想いが社名になりました。
時代が変わり、時が移っても、
その創業の精神は脈々と受け継がれ
一人ひとりの心に息づいています。
平和こそ、私たちの原点。

CONTENTS

財務ハイライト(連結)	2
トップインタビュー	3
株式会社オリンピアのご紹介	7
セグメント別の概況と来期の見通し	9
連結財務諸表	11
単独財務諸表	13
会社概要・株式の状況	14



※第37期は、決算期日を12月31日から3月31日に変更したため、2005年1月1日から2005年3月31日までの3ヵ月間となります。

「経営統合による シナジーを発揮し、 パチンコ・パチスロ業界の リーディング・カンパニーとして 企業価値を高めてまいります」



代表取締役社長 **石橋 保孝**

当期の事業環境について

当期のパチンコ・パチスロ業界につきましては、依然厳しい状況にあります。

具体的には、1994年に市場規模が30兆円に到達して以来、10年以上28兆円から30兆円の水準を維持しているものの、参加人口を見た場合、1995年に2,900万人であったものが、11年間で1,190万人と、約4割のユーザーが離れていております。

一方、2006年末のパチンコホール店舗数は、11年連続で減少して前年比3.2%減の14,674店舗になる一方、遊技機設置台数は前年比0.8%増の4,937千台と微増しております。結果として一店舗当たりの設置台数は前年比13.4台増の平均336.5台となっており、店舗の大型化と競争激化が続いているものと考えられます。

これらの事実への対応として、一部のヘビーユーザーのみならずライトユーザーにも支持されるような、射幸性が低く手軽に安く遊べる「遊パチ」を普及させ、ファン層を拡大すること。また、パチンコホールに長期間設置してもらえるようなパチンコ機・パチスロ機をリリースすることが、メーカーの急務であると考えます。

図1 パチンコ機市場の動向

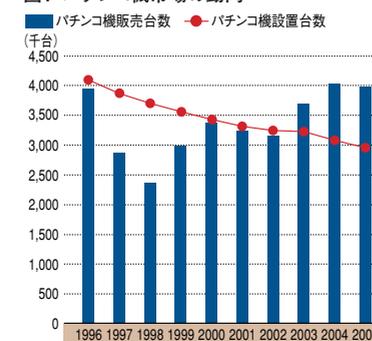
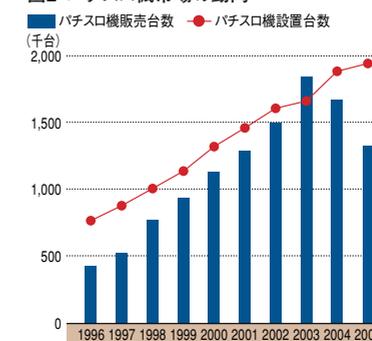


図2 パチスロ機市場の動向



当期の業績について

当期の当社グループの業績は、売上高766億円、営業利益34億円、経常利益67億円とご心配をおかけする結果になりました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

業績が振るわなかった原因は、パチンコ機事業については当社の発売する機種に対するパチンコホールの評価が厳しかったこと。パチスロ機事業については新規機種の需要が当社の予想を下回ったことから販売台数が伸び悩み、売上が期初予想を大幅に下回る結果となりました。

利益面において、販管費の圧縮及び金融資産の売却益などはあったものの、結果的にパチンコ機・パチスロ機事業における販売予算の未達により、期初予想を下回ることとなりました。

(株)オリンピアとの経営統合について

既にご存知かと存じますが、当社は、2007年8月1日の株式交換をもって持分法適用会社であるパチスロメーカーのオリンピアと経営統合いたします。

本経営統合がもたらす最も大きなシナジーは、特に製品開発面にあります。当社は、1971年に現在全メーカーが使用している着脱分離式パチンコ機を初めて製品化したほか、昨年11月にはハイスペック&ローコストの新本体SSを開発するなど、新しい発想によるパチンコ機の開発に強みがあるものと自負しております。

一方、オリンピアは優れたカリキュラムをもって育成された業界随一の開発陣容による最高水準の商品開発力を備えており、2002年4月には業界初の分離式筐体を開発するなど、

パチスロ機の開発には大きな強みを有しています。

また、オリンピアは環境にも配慮した「リユース・リサイクル」を機軸とした「分離型スロット」の導入により、業界に新しいビジネスモデルを持ち込みました。経営統合により両社の強みを最大限に活かす開発体制を構築することで、効率的・効果的にヒット製品を生み出すための仕組み・競争優位を確立することが可能となることから、新グループとしての売上拡大の大きな力となり得ます。

経営統合後の当社グループは、平和・オリンピアからなるグループ内での経営リソースを共有・最適配分しつつ、両社のパチンコ機及びパチスロ機分野における互いの強みを活かし、業界のリーディング・カンパニーとして、売上拡大を目指すとともに収益性を改善・向上することによって、株主価値の拡大に努めてまいります。

来期の事業環境について

パチンコホールを取り巻く環境は依然として厳しいものと予想されます。特にパチスロ機市場において、遊技機規則改正に伴いヘビーユーザーが支持している旧規則機をすべて上期中に撤去することが求められております。

そのため、上期においては、パチスロ機市場は新規則機の需要が高まることを見込まれる一方、パチンコ機市場はパチンコホールが設備投資をパチスロ機に集中させるため、一時的に需要が落ち込む可能性があると考えております。

下期においては、パチンコ機市場は上期の反動で需要が堅調に推移することが予想されますが、パチスロ機市場は新規則機に対するエンドユーザーの評価が不透明な状況にあり、現時点で判断するのは難しい状況にあります。

株主の皆様へのメッセージ

来期の連結の業績見通しですが、事業環境が依然として厳しいものと予想されることから、中間期には、営業損失が4億8千万円、経常損失が15億8千万円。通期でも営業利益が48億円、経常利益が43億円と株主の皆様にはご心配をおかけする見通しとなってしまいました。

(上記業績予想は、2007年3月31日時点における当社の連結範囲を前提としており、オリンピアの完全子会社化を見込んでおりませんのでご了承ください。)

しかし、今年8月1日の株式交換をもって行われる当社とオリンピアの経営統合により、平和・オリンピアからなるグループ内での経営リソースを共有・最適配分しつつ、両社のパチ

ンコ機及びパチスロ機分野における互いの強みを活かしていく所存です。

統合後は、シナジーを徐々に発揮し、売上拡大を目指すとともに収益性を改善・向上することによって、株主価値の拡大に努めてまいります。

なお、本株式交換後の当社においては、より一層の株主還元策を実施してまいり所存です。配当につきましても安定配当として1株当たり50円と増配することといたしました。

最後に、近年、私たちを取り巻く事業環境は大きな変革期を迎えております。これは決して平易な状況ではございません。しかし、この状況を逆にチャンスと捉え、オリンピアを迎えた新たなる平和グループとして、業績の向上、ひいては株主価値の向上を目指して邁進していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続き変わらぬご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。



株式会社オリンピアのご紹介



株式会社オリンピア
代表取締役社長
兼次 民喜

2007年8月1日の株式交換により当社の連結子会社となります(株)オリンピアをご紹介します。

(株)オリンピアは、1981年の事業開始以来、一貫してパチスロ機の開発・製造・販売を行い、目下、「もっと楽しめる未来を作ろう」の合言葉とスピード感溢れる経営の下、新発想・新展開・チーム力によって顧客ニーズを最優先したパチスロ・パチンコ機作りを実現し、非上場ながら今日までにパチスロ業界のリーディング・カンパニーの1社としての地位を確立してまいりました。

当社と(株)オリンピアは、パチンコ機・パチスロ機分野において相互に強みを活かすとともに弱みを補完すべく、1998年に業務提携契約を締結。1999年より当社はオリンピア製パチスロ機の販売を開始し、パチスロ機市場におきまして一定の市場シェアを獲得するに至っております。

資本面におきましては、2000年に当社は(株)オリンピアと資本提携契約を締結し、2004年にはオリンピア株式の追加取得により約22%の持分を保有し持分法適用会社化しております。

2003年には(株)オリンピアが自社開発のパチンコ機をリリース、2005年には当社が自社開発のパチスロ機をリリースするなど、両社はこれまで業務提携・資本提携の成果を挙げつつ、着実にその関係を深めてまいりました。

今後は、グループ内での経営リソースを最適配分しつつ、さらに互いの強みを活かしていきます。



オリンピア本社▶

株式会社オリンピア

事業内容	パチスロ機・パチンコ機の開発・製造・販売
本店所在地	東京都台東区東上野二丁目11番7号
代表者の氏名	代表取締役社長 兼次民喜
資本金	4,077百万円
純資産	53,819百万円
総資産	75,837百万円
事業年度	4月1日～翌年3月31日
従業員数	654名

■(株)オリンピアの最近3年間の業績

決算期	2005年 3月期(単体)	2006年 3月期(単体)	2007年 3月期(単体)
売上高(百万円)	64,110	54,749	52,689
経常利益(百万円)	21,604	20,442	9,451
当期純利益(百万円)	11,761	11,134	5,682
1株当たり当期純利益(円)	508.37	480.66	247.26
1株当たり配当金(円)	100.00	100.00	100.00
1株当たり純資産額(円)	1,815.81	2,204.45	2,342.03

人気機種紹介 南国娘

大ヒットの“南国”シリーズ初の5号機となる「南国娘」。シリーズ最大の回転告知ランプを搭載し、パチスロファンの高い支持を集めています。もちろん回転告知ランプが光ればボーナス確定という分かりやすいゲーム性は踏襲されています。

BIGボーナス終了後には50ゲームのリプレイタイムに突入し、コインを減らさずにプレイが可能。また、リプレイタイムのラスト8ゲームからは「南国チャンス」がスタートし、南国チャンス中にリール左のバードランプが光ればボーナス確定するなど、多彩なゲーム性を備えた機種となっています。次々と変化する独特の南国サウンドや、新しい告知パターンを複数追加することで、より幅広いファンの方々に支持されています。



©OLYMPIA

パチンコ機事業

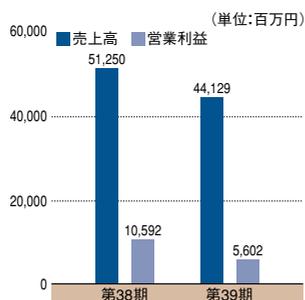
■市場の概況

2006年末のパチンコ機設置台数は、2004年7月の遊技機規則改正に伴うパチンコ機のゲーム性の多様化及びパチンコホール間の店舗競争の激化に伴うパチンコ機の入替頻度の増加により、2,932千台(前年比0.9%減)となり、長年続いた減少傾向に一定の歯止めがかかりました。

■当社の状況

当社におきましては、全面液晶パチンコ機「SS」の第1弾である「燃える闘魂アントニオ猪木」のほか、「探偵物語」、「桃太郎侍」など13シリーズを発売いたしました。当社発売機種に対するパチンコホールの評価は依然厳しく、販売台数が予算台数を下回る状況となりました。

その結果、当事業における販売台数実績は184千台、売上高は44,129百万円となりました。



■来期の見通し

パチンコ機市場は、パチンコホールが設備投資をパチスロ機に集中させるため、一時的に需要が落ち込む可能性があると考えております。一方、下期においては、上期の反動で需要が堅調に推移することが予想されます。

当社は、中間期までに2シリーズ、通期では5シリーズを投入する予定です。販売台数は、中間期までに35千台、通期で155千台を予定しております。

パチスロ機事業

■市場の概況

2006年末のパチスロ機設置台数は、ヘビーユーザーが支持する旧規則機をパチンコホールが設置し続けたこと。さらにその入替について、稼働率の維持を目的として、新規則機の導入が控えられたことから、2,003千台(前年比3.5%増)となりました。遊技機規則改正に伴う射幸性の高い旧規則機からより射幸性の低い新規則機への入替を前にして、従来の毎年10%以上の成長が一段落したものと考えられます。

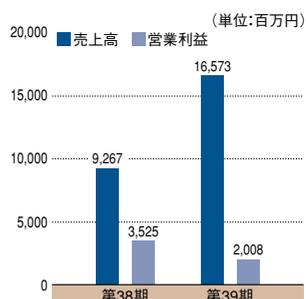
■当社の状況

当社におきましては、「ゴルゴ13」、「アクアビナス」など新規則機を中心に6機種を販売しましたが、パチスロ機市場における新規則機の需要が当社の予想を下回ったことから、販売台数が予算台数を下回る状況となりました。

その結果、当事業における販売台数実績は55千台、売上高は16,573百万円となりました。

■来期の見通し

パチスロ機市場において、パチンコホールは、遊技機規則改正に伴いヘビーユーザーが支持している旧規則機をすべて上期中に撤去することが求められております。そのため、上期においては、パチスロ機市場は新規則機の需要が高まることを見込まれます。しかし新規則機に対するエンドユーザーの評価は不透明な



状況にあり、現時点で判断するのは難しい状況にあります。

当社では、中間期までに6機種、通期では10機種を投入する予定です。販売台数は、中間期までに68千台、通期で108千台を予定しております。

補給機器事業

パチンコ機・パチスロ機を設置するための各種設備である周辺機器を(株)平和サテライトが取扱っています。補給機器事業におきましては、パチンコホール店舗間の競争が依然厳しい状況にあり、パチンコホールは、補給機器への設備投資を抑制し、資金を遊技機の購入に充てる傾向にあります。

その結果、当事業における売上高は3,515百万円となりました。

来期の見通しについて

当社は、2007年8月1日をもって(株)オリンピアを株式交換により完全子会社とする予定です。来期の連結業績予想につきましては、完全子会社化による業績変動要因により、現時点においては来期業績予想を合理的に算定することは困難な状況にあります。

そのため、連結業績予想は、2007年3月31日時点における当社の連結範囲を前提としており、(株)オリンピアの完全子会社化を見込んでおりません。

なお、完全子会社化を前提とした連結業績予想につきましては、確定後速やかに発表します。

遊技場事業

(株)新効が、パチンコホール3店舗を運営しております。同店舗営業地域におきましては、大手パチンコチェーン店の進出や既存店舗の大型化が続き、店舗間の競争が一段と厳しい状況となっております。

このような状況のもと、1店舗をライトユーザーをターゲットとしたモニター店に改装したため、工事による一時的な休業に伴う売上減少もあり、当事業における売上高は11,170百万円となりました。

その他

投資事業、再保険事業、情報配信サービス等、主に子会社によるものであります。当事業における売上高は1,288百万円となりました。

▼来期(2007年9月期・2008年3月期)の見通し(連結)

(単位:百万円)

	2007年9月期(中間)	2008年3月期(通期)
売上高	38,060	91,040
パチンコ機事業	8,670	41,030
パチスロ機事業	22,160	34,760
補給機器事業	1,670	4,300
遊技場事業	4,800	9,430
その他	760	1,520
営業利益	△480	4,870
経常利益	△1,580	4,380
当期(中間)純利益	△1,650	2,000

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	第39期 (2007年3月31日現在)	第38期 (2006年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	106,088	106,909
固定資産	128,330	125,330
有形固定資産	23,805	24,904
無形固定資産	2,341	2,199
投資その他の資産	102,183	98,226
資産合計	234,419	232,240
(負債の部)		
流動負債	26,247	24,678
固定負債	744	1,209
負債合計	26,991	25,887
(資本の部)		
資本金	—	16,755
資本剰余金	—	16,675
利益剰余金	—	175,216
¹⁾ 其他有価証券評価差額金	—	2
²⁾ 為替換算調整勘定	—	△86
自己株式	—	△2,210
資本合計	—	206,352
負債資本合計	—	232,240
(純資産の部)		
株主資本	206,618	—
資本金	16,755	—
資本剰余金	16,675	—
利益剰余金	175,399	—
自己株式	△2,210	—
評価・換算差額等	808	—
純資産合計	207,427	—
負債純資産合計	234,419	—

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	第39期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	第38期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
売上高	76,677	77,560
売上原価	54,702	49,682
売上総利益	21,975	27,877
販売費及び一般管理費	18,553	18,375
営業利益	3,421	9,501
営業外収益	5,641	4,088
営業外費用	2,362	2,773
経常利益	6,701	10,816
特別利益	1,196	1,496
特別損失	481	565
税金等調整前当期純利益	7,416	11,747
法人税、住民税及び事業税	3,201	3,173
法人税等調整額	443	1,551
当期純利益	3,771	7,023

連結貸借対照表

「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。単独貸借対照表も同様です。

連結株主資本等変動計算書

第39期(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
前期末残高	16,755	16,675	175,216	△2,210	206,436	2	△86	△84	206,352
当期中の変動額									
利益処分による利益配当			△1,717		△1,717				△1,717
利益処分による役員賞与			△154		△154				△154
剰余金の配当			△1,717		△1,717				△1,717
当期純利益			3,771		3,771				3,771
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						586	306	892	892
当期中の変動額合計	—	—	182	—	182	586	306	892	1,074
当期末残高	16,755	16,675	175,399	△2,210	206,618	589	219	808	207,427

連結株主資本等変動計算書

「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。単独株主資本等変動計算書も同様です。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	第39期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	第38期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,707	9,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,506	△13,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,437	△2,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	368
現金及び現金同等物の増減額	1,505	△6,588
現金及び現金同等物の期首残高	50,054	57,335
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△693
現金及び現金同等物の期末残高	51,559	50,054

貸借対照表 (単位：百万円)

科目	期別	第39期 (2007年3月31日現在)	第38期 (2006年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		90,041	89,285
固定資産		129,983	126,819
有形固定資産		20,661	21,865
無形固定資産		148	37
投資その他の資産		109,174	104,917
資産合計		220,025	216,105
(負債の部)			
流動負債		23,664	21,421
固定負債		480	951
負債合計		24,145	22,373
(資本の部)			
資本金		—	16,755
資本剰余金		—	16,675
利益剰余金		—	162,592
その他有価証券評価差額金		—	△145
自己株式		—	△2,145
資本合計		—	193,731
負債資本合計		—	216,105
(純資産の部)			
株主資本		195,444	—
資本金		16,755	—
資本剰余金		16,675	—
利益剰余金		164,159	—
自己株式		△2,145	—
評価・換算差額等		435	—
純資産合計		195,880	—
負債純資産合計		220,025	—

損益計算書 (単位：百万円)

科目	期別	第39期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	第38期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
売上高		62,059	61,057
売上原価		42,125	36,032
売上総利益		19,933	25,024
販売費及び一般管理費		16,894	16,596
営業利益		3,039	8,428
営業外収益		5,710	4,445
営業外費用		1,063	2,381
経常利益		7,685	10,492
特別利益		1,192	1,480
特別損失		607	465
税引前当期純利益		8,270	11,507
法人税、住民税及び事業税		2,932	2,888
法人税等調整額		201	1,450
当期純利益		5,136	7,167
前期繰越利益		—	145,875
中間配当額		—	1,431
当期末処分利益		—	151,612

単独損益計算書

期間中における剰余金の変動は、新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、損益計算書末尾の「未処分利益」の計算区分は廃止されました。

株主資本等変動計算書 第39期 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額 等合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	16,755	16,675	162,592	△2,145	193,877	△145	193,731
当期中の変動額							
利益処分による利益配当			△1,717		△1,717		△1,717
利益処分による役員賞与			△135		△135		△135
剰余金の配当			△1,717		△1,717		△1,717
当期純利益			5,136		5,136		5,136
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						581	581
当期中の変動額合計	—	—	1,566	—	1,566	581	2,148
当期末残高	16,755	16,675	164,159	△2,145	195,444	435	195,880

会社概要

(2007年7月1日現在)

商号	株式会社 平和 (英訳名: Heiwa Corporation)
本社	〒110-0015 東京都台東区東上野二丁目22番9号
URL	http://www.heiwanet.co.jp/
創業	昭和24年
設立	昭和35年
資本金	167億5,500万円
役員	代表取締役社長 石橋 保彦 代表取締役副社長 嶺井 勝也 代表取締役専務 堀江 一義 専務取締役 諸見里 敏啓 常務取締役 町田 義雄 取締役 鎌田 泰章 取締役 池本 泰章 取締役 吉野 敏男 取締役 草薨 光明 常勤監査役 井元 敏勝 監査役 岸本 政昭 監査役 頃安 健司 監査役 佐藤 武志

事業内容

パチンコ機の開発・製造・販売
パチスロ機の開発・製造・販売

事業所

本社、桐生事業所、工場(伊勢崎)、北海道、東北、北関東、東京、名古屋、大阪、広島、九州 他23営業所

取引銀行

三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、群馬銀行

株式の状況

(2007年3月31日現在)

発行可能株式総数	228,903,400株
発行済株式の総数	115,743,400株
株主数	13,523名

株式の所有者別状況

金融機関	8,776,900株	7.58%	自己株式	1,262,440株	1.09%
外国法人等	15,954,472株	13.78%	証券会社	643,021株	0.56%
個人	17,314,367株	14.96%	一般法人	71,792,200株	62.03%

株価チャート

